

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

市区町村 コ ー ド	122203	番号	18
市区町村名	流山市	市町村類型	IV-3
		H30 普通 交通 付 税 種 地 区 分	II 9

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	27年	174,373 人	35.32 km ²	4,936.9 人	27年国調	153,779 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人		702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %						0.9 %	19.7 %	79.4 %
住民基本台帳	31.1.1	190,534 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	702 人	15,359 人	62,007 人
	30.1.1	185,460 人	昭42.1.1 市制施行				22年国調	714 人	14,359 人	58,207 人
	増減率	2.7 %					1.0 %	19.6 %	79.4 %	
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳入総額①	58,311,200	55,438,319	2,872,881	5.2 %	財政力指数		0.94		
2.	歳出総額②	56,156,066	52,953,049	3,203,017	6.0	実質収支比率		4.7 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,155,134	2,485,270	△ 330,136	△ 13.3	経常収支比率		89.5 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	674,914	343,136	331,778	96.7	積立金現在高		6,791,150		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,480,220	2,142,134	△ 661,914	△ 30.9	うち財政調整基金		4,533,029		
6.	単年度収支⑥	△ 664,214	695,072	△ 1,359,286		地方債現在高		50,691,012		
7.	積立金⑦	184	316	△ 132	△ 41.8	債務負担行為支出予定額		12,807,626		
8.	繰上償還金⑧	5,426	5,700	△ 274	△ 4.8	健全化判断比率				
9.	積立金取り崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 658,604	701,088	△ 1,359,692		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額						23,666,626	実質公債費比率		2.5 %	
						22,374,880	将来負担比率		27.1 %	
標準財政規模						31,711,374	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						1,600,235	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額	
							流山市土地開発公社		0	

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,322,006	15,097,593	224,413	965,675	- %
	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,589,130	11,371,200	217,930	1,679,452	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,374,923	2,326,813	48,110	318,600	-
水道事業	企適	4,104,800	3,091,851	1,012,949	8,837	-
下水道事業	企適	3,175,377	3,099,499	75,878	429,129	-
介護企業会計	企非	-	-	-	-	-
土地区画整理事業	企非	1,240,265	1,002,823	23,924	459,341	-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		18								
市町村名		流山市								
類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常経費充当一般財源	
地方税	27,679,604	47.5%	3.6%	25,453,289	人件費	8,595,302	15.3%	0.1%	7,964,518	
地方譲与税	335,756	0.6	2.0	335,756	うち職員給	6,104,922	10.9	0.0		
利子割交付金	42,321	0.1	△ 0.1	42,321	扶助費	16,538,720	29.5	8.0	5,242,385	
配当割交付金	139,207	0.2	△ 14.8	139,207	公債費	3,791,237	6.8	△ 8.5	3,791,237	
株式等譲渡所得割交付金	128,780	0.2	△ 32.9	128,780	内訳	元利償元金	3,479,451	6.2	△ 8.2	3,479,451
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		還金	311,786	0.6	△ 12.2	311,786
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	2,782,839	4.8	9.7	2,782,839	義務的経費小計	28,925,259	51.5	3.1	16,998,140	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	物件費	10,045,508	17.9	5.7	6,023,939	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	405,600	0.7	10.9	291,027	
自動車取得税交付金	121,224	0.2	△ 7.6	121,224	補助費等	3,585,902	6.4	32.2	2,128,248	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	150,284	0.3	△ 4.0		
地方特例交付金	237,599	0.4	25.6	237,599	投資・出資・貸付金(経常的なもの)	195,550	0.3	33.3	55,763	
地方交付税	1,526,323	2.6	△ 4.0	1,341,051	経常的繰出金	4,098,648	7.3	3.8	3,497,908	
内訳	普通	1,341,051	2.3		△ 4.5	経常的経費小計	47,256,467	84.2	5.7	28,995,025
	特別	184,804	0.3		△ 0.2					
	震災復興特別	468	0.0	△ 7.3						
一般財源計	32,993,653	56.6	3.5	30,582,066	投資的経費のうち人件費	252,099	0.4	3.0		
交通安全対策特別交付金	19,168	0.0	△ 5.7	19,168	普通建設事業費	7,105,727	12.7	0.5		
分担金及び負担金	1,521,034	2.6	7.2	0	内訳	補助	2,551,245	4.5	△ 13.9	
使用料	448,798	0.8	3.1	109,988		単独	3,123,432	5.6	4.9	
手数料	374,136	0.6	2.9	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	9,569,726	16.4	△ 5.6		県営事業負担金	1,431,050	2.5	26.3		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-		
都道府県支出金	3,560,989	6.1	9.6		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	477,108	0.8	△ 3.6	66,948	投資的経費小計	7,105,727	12.7	0.5		
寄附金	92,277	0.2	20.6		積立金	1,156,531	2.1	272.7		
繰入金	649,908	1.1	4,392.7		投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	19,906	0.0	△ 92.7		
繰越金	2,482,470	4.3	47.7		繰出金(経常的なものを除く)	617,435	1.1	7.7		
諸収入	918,533	1.6	△ 13.5	7,737	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	5,203,400	8.9	13.1		合	56,156,066	100.0	6.0		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	308,789	0.5	△ 4.4		
うち臨時財政対策債	1,600,200	2.7	0.9							
合計	58,311,200	100.0	5.2	30,785,907						
うち東日本大震災分	308,789	0.5	△ 22.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	14,450,805	52.2%	5.1%	149,220	議会費	382,676	0.7%	△ 3.1%		
所得割	13,009,444	47.0	5.0	0	総務費	4,594,840	8.2	1.6		
法人税割	754,787	2.7	9.8	149,220	民生費	26,420,432	47.0	12.4		
固定資産税	10,020,316	36.2	2.1	0	衛生費	5,659,758	10.1	8.0		
土地	4,559,306	16.5	2.8	0	労働費	38,148	0.1	△ 54.6		
家屋	4,310,057	15.6	1.5	0	農林水産業費	157,550	0.3	△ 0.5		
償却資産	1,104,046	4.0	2.2	0	商工費	360,065	0.6	12.1		
その他	3,208,483	11.6	2.1		土木費	6,262,544	11.2	14.6		
合計	27,679,604	100.0	3.6	149,220	防衛費	1,968,229	3.5	1.5		
国民健康保険税(料)	3,626,927		△ 3.0		教育費	6,518,829	11.6	△ 8.6		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	99.3%	46.8%	98.3%	公債費	3,791,237	6.8	△ 8.5		
	市町村民税	99.1	42.3	97.9	諸支出金	1,758	0.0	△ 95.7		
	固定資産税	99.5	54.9	98.8	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	93.3	44.6	86.0	合計	56,156,066	100.0	6.0		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
私立保育所等運営補助事業	H30	1,282,852	1,282,852	262,444	0	0	1,020,408			
私立保育所整備補助事業	H30-R5	1,316,708	887,517	411,583	0	0	475,934			
学童クラブ施設整備事業	H30-R1	774,955	664,955	378,035	215,500	8,700	62,720			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表示しています。